

## 〈2〉 停滞するドイツ経済と欧州の経済安全保障 その展望と課題

日本政策投資銀行 設備投資研究所 主任研究員 青木 崇

### 要旨

本稿は、ドイツ経済の長期停滞と、それを取り巻く欧州の経済安全保障環境の変化について、現地インタビューおよび公開情報を踏まえ、現状の整理と今後の展望を考察するものである（調査時点は2025年11月）。エネルギー政策の急転換、中国市場における競争の激化、ロシアによる地政学的リスクの顕在化、デジタル産業への参入の遅れといった要因が複合的に作用し、ドイツ経済は「縮小には至らないものの、成長も見込めない」という「停滞」の局面に直面している。

一方で、防衛、宇宙、AI、ロボティクスといった分野においては、新たな成長の芽も確認された。また、欧州では経済安全保障を強化する観点から、中国への依存度を引き下げるべく、サプライチェーンの再構築が検討されている。その過程において、日本が信頼性の高い有望なパートナー国として期待されているとの指摘がなされた点は、今後の日欧間における新たな協力関係を構想する上で、重要な示唆を与えるものであろう。さらに、デジタル改革の面ではドイツは米中に後れを取ったものの、フィジカルAIの時代においては、既存の産業基盤や蓄積された技術力を生かし、相対的な強みを発揮し得る立場にあると考えられる。この点を踏まえると、ドイツ経済の将来像には、「停滞」から脱却する可能性も残されていると言えよう。

### はじめに

筆者は2025年11月に、ドイツ（フランクフルト、ミュンヘン、デュッセルドルフ）およびブリュッセルを訪問し、①ドイツ経済の停滞要因、②EV戦略の現状と今後の方向性、③欧州における経済安全保障の実態と日本に対する評価・期待を確認することを目的として、業界団体、金融機関、商工会議所、シンクタンク、行政機関等と意見交換を行った。

これに先立ち、筆者は前年の2024年にもドイツを訪問し、大手化学メーカーおよび経済研究所と面談する機会を得た。当時は、原子力発電がすべて停止する中、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けてエネルギー価格が上昇していた局面であり、大手化学メーカー幹部からは、「エネルギー価格の上昇は認識しているものの、直ちに業績に影響が及ぶ状況ではない」との見解が示された。一方、経済研究所からは、「すでに中小企業には深刻な影響が表れており、周辺国へ拠点を移転する企業も出始めている。この状況が続けば、ドイツ経済全体の弱体化につながりかねない」との懸念が示された。

こうした大企業と中小企業の事業環境に対する認識の差を踏まえ、1年後にどのような変化が生じたのかを確認するため、今回の調査ではインタビュー先を拡大し、中小企業の動向に詳しい商工会議所や地域金融機関に対しても現状把握を行った。

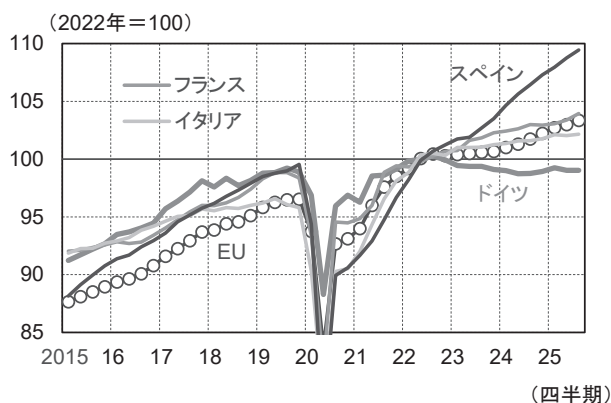
さらに最終章では、2026年に米国ラスベガスで開

催された先端技術の展示会である CES2026 に登壇したドイツの大手企業シーメンスの基調講演にも触れながら、ドイツ経済が今後浮上する可能性についても考察する。

## 1. ドイツ経済は停滞、業況感は 2 年前から悪化

金融機関から、現在のドイツの経済状況は「停滞」しているとの指摘があった。EU における国別の実質 GDP の推移を確認すると、コロナ禍後にスペイン、フランス、イタリアといった国々では、観光業などを中心に GDP が拡大しているのに対し、ドイツでは成長が見られず、ほぼ横ばいの状態が続いている（図表 1-1）。

図表 1-1 国別実質 GDP



(備考) Eurostat により日本政策投資銀行作成

欧州主要国の中で、ドイツのみが成長の軌道に乗り切れていない点は、同国経済が直面する課題の深刻さを示していると言えよう。

こうしたマクロ経済の動きは、企業の実感にも表れている。商工会議所が実施した企業景況感調査を見ると、2 年前の 2023 年以降、業況感が急激に悪化していることが確認できる（図表 1-2）。

図表 1-2 ドイツ企業の業況感（良い－悪い）(pt)



(備考) DIHK Economic Survey Early Summer 2025 により日本政策投資銀行作成

特筆すべき点は、この景況感の悪化が比較的短期間のうちに急速に進んでいることである。

この背景について、商工会議所からは、「今回の業況悪化は景気循環的なものではなく、より構造的な要因によるものだ」との指摘がなされた。

次章では、こうした「構造的な要因」とは具体的に何を指しているのかについて、現地で得られたコメントを基に、詳しく確認していく。

### 【インタビューでの主な論点】

シンクタンク	ドイツは長年、①エネルギーをロシアに、②経済を中国に、③安全保障を米国に依存してきた。しかし、現在、その三本柱がすべて揺らいでいる。
金融機関	ここ数年、ドイツ経済の成長はほとんど見られない。経済が縮小しているわけではないが、拡大もしていない。つまり、「停滞」というのが最も正確な表現。
商工会議所	商工会議所の意識調査では、現在の事業環境について「良い」と回答した企業と「悪い」と回答した企業が同数となった。直近で景況感が大幅なマイナスとなったのは、2008 年の世界金融危機後と 2021 年のコロナ禍であり、いずれも悪化の要因は明確であった。一方で、2 年前から進行している足元の業況感の悪化については、景気循環によるものではなく、より構造的な要因が背景にあると考えている。

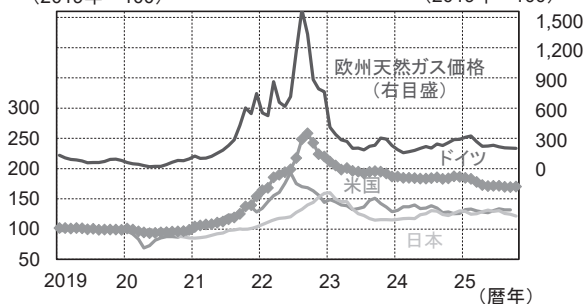
## 2. 構造的な問題により海外へ製造拠点を移す企業も

構造的な要因の一つとして、エネルギー価格の高止まりが挙げられる。その背景には、シュレーダー政権（1998年～2005年）およびメルケル政権（2005年～2021年）期において、国内産業支援の観点からロシアからの安価な天然ガス輸入が拡大され、その結果、ロシアへのエネルギー依存度が高まっていたことがある。

こうした状況の下でロシアによるウクライナ侵攻が発生し、ロシアから欧州へ天然ガスを供給していたパイプライン（ノルドストリーム）が爆破されたことにより、ロシア産天然ガスの供給は大幅に減少した。一方、原子力発電については、日本の東日本大震災を契機として全廃が決定されており、同時期に進められていたEUの脱炭素政策の下で、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの発電比率は、北部地域を中心に高まっていた。

しかし、再生可能エネルギーの主な供給地である北部から、南部をはじめとする主要なエネルギー消費地へ電力を送るための送電網整備は十分に進んでおらず、主要消費地では依然として火力発電への依存が続いている。このように複数の要因が重なった結果、エネルギー価格は総じて高止まりする状況が続いている（図表2-1）。

図表 2-1 天然ガス価格と企業向けエネルギー価格  
(2019年=100) (2019年=100)



(備考) Eurostat、各国統計機関、LSEG Datastream により日本政策投資銀行作成

### 【インタビューでの主な論点】

商工会議所	ドイツは、原子力発電から完全撤退し、石炭火力も大幅に削減することで、自らエネルギーコストを押し上げた。この構造転換こそが、現在の景気停滞を招いた最大の要因の一つである。
金融機関	特に打撃を受けているのはエネルギー多消費型産業。化学大手のBASFは、本社工場の一部製造設備を段階的に閉鎖する計画を発表。一方で、中国に最大100億ユーロを投じ、大規模な生産拠点を建設している。数年後にエネルギー価格が下がったとしても、海外へ移した生産拠点を再びドイツに戻すインセンティブは弱い。
商工会議所	ドイツ国内の生産技術は古い状態のまま取り残されつつある。一方で、新しい地域での投資は最新技術を導入できるため、より高度な生産が行われている。

1年前には、エネルギー価格の上昇について、直ちに大きな影響は生じないとの大手企業側の見解もあったが、現状は大手企業であっても、事業領域によっては中小企業と同様に国外移転を余儀なくされる状況に至っている。こうした動きは、経済研究所が指摘していた「ドイツ経済の弱体化」という懸念が、次第に現実のものとなりつつあることを示唆していると言えるだろう。（図表2-2）。

図表 2-2 BASF の再編計画概要

項目	内容
ルートヴィヒスハーフェン工場（本社）の再編	本社工場において、アンモニアプラントの一つや、カプロラクタムなど、エネルギー多消費型の汎用化学品製造設備を段階的に閉鎖する計画を発表
人員削減とコスト削減プログラム	本社工場生産部門での約700人を含む、全世界で約2,600人の人員削減を伴うコスト削減プログラムを実施
中国への投資シフト	欧州でのコスト削減と並行して、中国・広東省湛江市に最大100億ユーロを投じ、大規模な統合生産拠点（フェアプラント）の建設を加速

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

## 3. 自動車産業も苦戦

前章では化学産業の苦戦について整理したが、ここでは、ドイツ経済の中核をなす自動車産業について